

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 WDBホールディングス株式会社

【英訳名】 WDB HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 敏光

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹

【縦覧に供する場所】 WDBホールディングス株式会社 東京本社
(東京都千代田区丸の内2丁目3番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	22,032,940	24,100,752	29,755,693
経常利益 (千円)	1,979,954	2,480,523	2,737,843
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,186,389	1,428,824	1,653,768
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,190,734	1,437,384	1,612,366
純資産額 (千円)	9,039,750	10,698,189	9,461,382
総資産額 (千円)	13,233,443	15,379,027	13,960,800
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	59.15	71.24	82.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.3	69.6	67.8

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.18	29.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（CRO事業）

平成28年4月にWDBケミカルラボラトリー株式会社を設立しております。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社18社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、ゆるやかな回復基調で推移したものの、英国のEU離脱問題、米国大統領選の結果などを受けて為替相場や株式市場が大きく変動するなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

国内の雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成28年12月の有効求人倍率(季節調整値)が、1.43倍と、前月を0.02ポイント上回り、また、総務省が発表した平成28年12月の完全失業率(季節調整値)についても、3.1%と、前月と同水準となり、全体として改善を続けております。

当社グループは、化学・バイオ分野を中心とした理学系研究職派遣、機械・電子分野を中心とした工学系技術職派遣からなる「人材サービス事業」、基礎研究における実験業務と臨床試験以降の開発業務の代行・支援を行う「CRO事業」、有機化学品の受託製造、二枚貝を中心とした海水生物の販売・受託試験、射出成型機器の製造・販売を行う「研究開発・製造事業」ならびに、当社グループの支援を行う「グループ戦略補助事業」からなり、当社及び子会社18社で構成されております。今年度より、「CRO事業」につきましては、海外の子会社を通じて本格的な海外進出を開始し、また新たな事業領域として、人材サービス事業で培ったマッチングのノウハウと、インターネットを組み合わせた「インタラクション事業」を立ち上げました。

当社グループの中核事業である「人材サービス事業」につきましては、WDB株式会社において、昨年度より全国に展開をしております研修所も順調に稼働しており、顧客のニーズにお応えしておりますとともに、平成28年10月に鹿児島オフィスを、同11月に松江オフィスを開設し、それぞれ営業を開始しております。また、新卒者の常用雇用派遣を行っておりますWDB工学株式会社、WDBエウレカ株式会社につきましては、全国の顧客にスタッフを派遣しており、来期の新卒社員の採用活動についても鋭意取り組んでおります。

雇用情勢の改善によるスタッフの確保は引き続き厳しい状況ではありますが、当社グループ独自の研修制度や、より地域に密着した営業活動の実施により、今後も顧客からの様々なニーズにお応えしてまいります。

「CRO事業」につきましては、国内ではWDBアイシーオー株式会社の業績が堅調に推移しておりますほか、平成28年4月に設立しましたWDBケミカルラボラトリー株式会社におきましては、同じく平成28年2月に設立しましたWDB India Pvt, Ltd. (WDBインディア株式会社)とともに、主として創薬研究のための実験業務を代行することを目的としており、本格的な受注を目指して活動しております。

また、平成27年8月に米国フィラデルフィアに設立いたしましたWDB Medical Data, Inc. (WDBメディカルデータ株式会社)につきましても、本格的な事業開始に向け活動を行っており、グループ内で連携を取りながらグローバルCRO体制の構築を目指しております。

以上のような活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、24,100百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

営業利益につきましては、2,480百万円と前年同期と比べ501百万円(前年同期比25.4%増)の増益となりました。また、経常利益につきましては、2,480百万円と前年同期と比べ500百万円(前年同期比25.3%増)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,428百万円と前年同期と比べ242百万円(前年同期比20.4%増)の増益となりました。

各セグメントの業績につきましては、下記の通りとなっております。

人材サービス事業

理学系研究職派遣ならびに工学系技術職派遣が堅調に推移したため、当セグメントの売上高は、22,555百万円と前年同期と比べ1,964百万円(前年同期比9.5%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は、2,612百万円と前年同期と比べ552百万円(前年同期比26.8%増)の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

CRO事業

当セグメントにつきましては、WDBアイシーオー株式会社の受注が堅調に推移したことにより、売上高は975百万円と前年同期と比べ129百万円(前年同期比15.3%増)の増収となりましたが、昨年度より展開をしております海外CRO事業について、事業立ち上げコストの増加により、セグメント利益(営業利益)は、85百万円と前年同期と比べ57百万円(前年同期比40.3%減)の減益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

その他

当セグメントの売上高は、569百万円と前年同期と比べ26百万円(前年同期比4.5%減)の減収、セグメント利益(営業利益)は37百万円と前年同期と比べ30百万円(前年同期比461.8%増)の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、主として現金及び預金の増加により、総資産は15,379百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,418百万円の増加となりました。負債につきましては、主として未払金等の増加により4,680百万円となり、前連結会計年度末と比較して181百万円の増加となりました。また、純資産は10,698百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,236百万円の増加となりました。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、0百万円であります。これは、株式会社WDB環境バイオ研究所に係るものであります。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,240,000
計	80,240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,060,000	20,060,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,060,000	20,060,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		20,060,000		1,000,000		52,525

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,057,000	200,570	
単元未満株式	普通株式 800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,060,000		
総株主の議決権		200,570	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株26株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) WDBホールディングス 株式会社	兵庫県姫路市豊沢町79番地	2,226		2,226	0.01
計		2,226		2,226	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,292,206	6,928,976
受取手形及び売掛金	3,699,765	3,723,411
商品及び製品	11,886	9,734
仕掛品	33,151	27,663
原材料及び貯蔵品	80,974	89,774
繰延税金資産	238,047	139,488
その他	368,816	392,321
貸倒引当金	1,138	234
流動資産合計	9,723,709	11,311,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,697,234	1,614,102
土地	1,441,263	1,441,263
その他（純額）	197,052	179,582
有形固定資産合計	3,335,549	3,234,947
無形固定資産		
のれん	43,446	27,153
その他	13,204	17,155
無形固定資産合計	56,650	44,309
投資その他の資産		
投資その他の資産	877,480	828,238
貸倒引当金	32,589	39,605
投資その他の資産合計	844,890	788,632
固定資産合計	4,237,090	4,067,890
資産合計	13,960,800	15,379,027
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,624,282	1,563,381
未払法人税等	579,681	292,421
賞与引当金	391,958	284,014
その他	1,294,126	1,897,539
流動負債合計	3,890,048	4,037,357
固定負債		
役員退職慰労引当金	344,738	362,467
退職給付に係る負債	134,682	145,175
資産除去債務	88,469	92,996
その他	41,478	42,840
固定負債合計	609,368	643,480
負債合計	4,499,417	4,680,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	218,024	218,024
利益剰余金	8,273,397	9,501,645
自己株式	553	553
株主資本合計	9,490,868	10,719,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,947	17,092
為替換算調整勘定	73	3,184
退職給付に係る調整累計額	44,507	34,835
その他の包括利益累計額合計	29,486	20,926
純資産合計	9,461,382	10,698,189
負債純資産合計	13,960,800	15,379,027

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	22,032,940	24,100,752
売上原価	16,642,665	18,119,705
売上総利益	5,390,274	5,981,047
販売費及び一般管理費	3,412,054	3,500,981
営業利益	1,978,220	2,480,066
営業外収益		
受取利息	394	64
受取配当金	2,172	716
還付加算金	240	532
受取保険金	246	511
雑収入	4,139	4,724
営業外収益合計	7,192	6,549
営業外費用		
支払利息	111	0
雑損失	5,346	6,091
営業外費用合計	5,458	6,091
経常利益	1,979,954	2,480,523
特別利益		
固定資産売却益	2,758	-
投資有価証券売却益	35,400	-
受取保険金	-	20,000
特別利益合計	38,158	20,000
特別損失		
固定資産売却損	-	608
固定資産除却損	-	2,551
減損損失	-	129,113
支払補償金	35,000	-
特別損失合計	35,000	132,272
税金等調整前四半期純利益	1,983,113	2,368,250
法人税、住民税及び事業税	708,236	830,624
法人税等調整額	88,487	108,801
法人税等合計	796,723	939,425
四半期純利益	1,186,389	1,428,824
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,186,389	1,428,824

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,186,389	1,428,824
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,850	2,145
為替換算調整勘定	2,461	3,257
退職給付に係る調整額	3,955	9,671
その他の包括利益合計	4,344	8,559
四半期包括利益	1,190,734	1,437,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,190,734	1,437,384
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更等) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	129,981千円	137,181千円
のれんの償却額	23,427千円	16,292千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	130,375	6.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	50,144	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	150,433	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	50,144	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,590,752	845,969	21,436,722	596,217	22,032,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,088		36,088		36,088
計	20,626,840	845,969	21,472,810	596,217	22,069,028
セグメント利益	2,060,211	143,579	2,203,790	6,665	2,210,456

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品の製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形装置の製造開発事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,203,790
「その他」の区分の利益	6,665
全社費用(注)	232,236
四半期連結損益計算書の営業利益	1,978,220

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,555,670	975,414	23,531,084	569,668	24,100,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,531	72	18,603		18,603
計	22,574,201	975,486	23,549,687	569,668	24,119,356
セグメント利益	2,612,704	85,726	2,698,431	37,448	2,735,879

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品の製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形装置の製造開発事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,698,431
「その他」の区分の利益	37,448
全社費用(注)	255,813
四半期連結損益計算書の営業利益	2,480,066

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「人材サービス事業」セグメントにおいて、中央研究所(千葉県松戸市)の建物の解体に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては129,113千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	59円15銭	71円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,186,389	1,428,824
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,186,389	1,428,824
普通株式の期中平均株式数(株)	20,057,783	20,057,774

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第32期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	50,144千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月8日

WDBホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	文	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	倉	幸	裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているWDBホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、WDBホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。